

■ ■ ■ 休暇・休業 ■ ■ ■

● 休暇（労基法 39 条）

労働者が 6 か月以上勤務し、全労働日の 8 割以上出勤すると「10 日」の年休権が発生する

* 勤続年数が長くなると日数が増加する。繰り越しは翌年度まで（労基法 115 条）

年休権を使おうとするとき、労働者は 行使する

→ 「事業の な を妨げる」と判断した場合、使用者は
..... を行使して拒否することができる（労基法 39 条 4 項）

Q1 的に な会社の場合、年休の取得を断り続けてもよいか？

→ 要員不足の状態が 9 か月以上にわたって常態化したことを正当化するものではないとして、
7 日分が失効したことに対する慰謝料 25 万円の支払いが命じられた

* 西日本 J R バス事件（名古屋高金沢支判 平 10.3.16 労判 738 号 32 頁）

Q2 欧州の原子力発電所を見て回る旅に出ようとした新聞記者が 日ぶんまとめて年休権を行使してきた。会社は、2 週間ずつ 2 回に分けて取ってもらいたいとして時季変更権を行使した。しかし、この記者は会社の指示に従わず、海外旅行に出かけてしまった。

→ かつ の年休であれば代替労働者を確保することが困難になるので
使用者が することは許される

* 事件（最三小判平 4.6.23 労判 613 号 6 頁）

教科書）116～129 頁

■ ■ ■ 安全衛生・労働災害 ■ ■ ■

● 労働災害（work-related injuries）とは？

- ①トラックを運転して会社の製品を納入先に運んでいた A さんが交通事故に遭い、ケガをした
② B さんが仕事を終えて帰宅する途中、自動車にはねられてケガをした
③ 休日にドライブへ出かけた C さんが交通事故に遭い、ケガをした。

③ は私傷病であり，療養費の自己負担 _____ 割

① の _____ については自己負担 _____ で補償を受けられる

② の通勤災害についても保障されうるが， _____ ・ _____ があってはならない

Q1 _____ や _____ は労働災害として認められるの？

A1 「 _____ に _____ される者で，賃金を支払われる者」という定義に当てはまれば

Q2 どんなときに業務災害と認めてもらえるの？

A2 業務と負傷との間に一定の因果関係（相当因果関係）が存在するとき

→ 職場外で発症した脳・心疾患であっても _____ が認められるなら
_____ と認定される

例）発症前 2～6 か月間に平均 _____ 時間以上の _____ をしていた

Q3 _____ も業務災害と認めてもらえるの？

A3 『心理的負荷による精神障害の _____ 』（平 23.12.26 基発 1226 第 1 号）に
該当すれば，業務上の疾病（＝過労自殺）として認められる

【 _____ の負荷を与えるとされる例】 1 つでも該当すれば業務上の疾病

* 3 か月間続けて月 _____ 時間以上の _____ をした

(= 1 日の _____ 時間が _____ 時間以下の状態)

* ひどい _____ ， _____ を受けた

* 会社が倒産しかねないようなミスをした など

【 中度の負荷を与えるとされる例】 2 つ以上該当すれば業務上の疾病

* 会社で起きた事件について責任を問われた * ノルマが達成できなかった

* 顧客や取引先からクレームを受けた * 新しい事業の担当になった など